6. 主要な事業所（平成27年12月31日現在）

❶所在地　❷敷地面積　❸延床面積　❹投資金額（土地・建物）

物流センター

プラネット北海道



❶札幌市東区 ❷2,228坪 ❸1,666坪 ❹7億96百万円

プラネット東北



❶仙台市宮城野区 ❷3,905坪 ❸3,251坪 ❹25億23百万円

プラネット北関東　平成28年度物流見学会



❶群馬県伊勢崎市 ❷10,000坪 ❸4,701坪 ❹23億43百万円

HC東日本物流センター



❶新潟県三条市 ❷2,307坪 ❸2,950坪 ❹8億4百万円

プラネット東関東　平成28年度物流見学会



❶千葉県松戸市 ❷3,603坪 ❸6,384坪 ❹29億53百万円

プラネット東京



❶川崎市川崎区 ❷756坪 ❸1,511坪 ❹10億99百万円

プラネット南関東



❶神奈川県伊勢原市 ❷3,490坪 ❸3,388坪 ❹11億57百万円

プラネット東海　平成28年度物流見学会



❶愛知県岡崎市 ❷4,145坪 ❸7,249坪 ❹34億67百万円



プラネット名古屋

❶愛知県江南市 ❷1,702坪 ❸2,457坪 ❹11億円



HC西日本物流センター

❶奈良市 ❷6,035坪 ❸3,485坪 ❹14億円



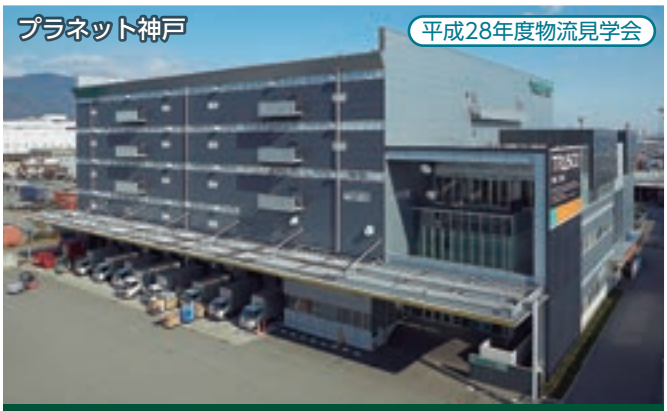
プラネット滋賀 平成28年度物流見学会

❶滋賀県竜王町 ❷3,493坪 ❸5,927坪 ❹22億94百万円



プラネット大阪 平成28年度物流見学会

❶堺市堺区 ❷3,138坪 ❸6,195坪 ❹44億74百万円



プラネット神戸 平成28年度物流見学会

❶神戸市中央区 ❷2,506坪 ❸4,975坪 ❹20億45百万円



プラネット山陽

❶岡山市北区 ❷916坪 ❸3,235坪 ❹18億6百万円



プラネット九州

❶佐賀県鳥栖市 ❷3,427坪 ❸6,806坪 ❹28億93百万円



HC九州物流センター

❶福岡県久留米市 ❷1,682坪 ❸2,503坪 ❹7億38百万円

Ⅰ．会社の現況に関する事項（6.主要な事業所）

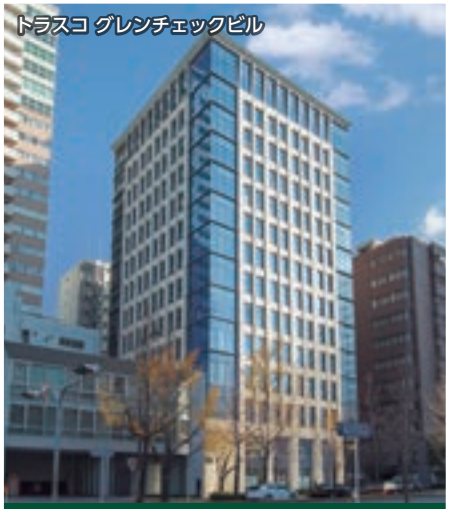
❶所在地　❷敷地面積　❸延床面積　❹投資金額（土地・建物）

東京本社



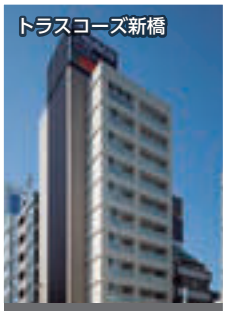
❶東京都港区 ❷215坪 ❸1,763坪 ❹75億76百万円

大阪本社



❶大阪市西区 ❷287坪 ❸2,548坪 ❹15億47百万円

社員寮



❶東京都港区
❷49.9坪
❸423.6坪（30部屋）
❹11億93百万円



❶大阪府東大阪市
❷113.8坪
❸571坪（36部屋）
❹4億56百万円

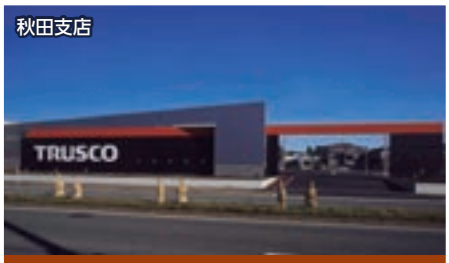


❶東京都大田区
（城南支店3階・4階）
（24部屋）

支店



❶青森県八戸市 ❷600坪 ❸416坪 ❹1億70百万円



❶秋田市 ❷2,000坪 ❸663坪 ❹5億49百万円



❶福島県郡山市 ❷288坪 ❸365坪 ❹57百万円



❶茨城県那珂市 ❷506坪 ❸356坪 ❹2億41百万円



❶栃木県宇都宮市 ❷1,002坪 ❸445坪 ❹4億81百万円



❶栃木県小山市 ❷787坪 ❸703坪 ❹4億41百万円



❶さいたま市西区 ❷500坪 ❸410坪 ❹3億50百万円



❶新潟市東区 ❷572坪 ❸320坪 ❹3億43百万円



❶東京都大田区 ❷432坪 ❸574坪 ❹6億22百万円



❶千葉県市原市 ❷682坪 ❸822坪 ❹5億18百万円



❶長野県岡谷市 ❷325坪 ❸516坪 ❹1億94百万円



❶富山市 ❷494坪 ❸763坪 ❹3億47百万円

■東部 ■中部 ■西部 ■社員寮・研修施設・ゲストハウス


金沢支店
❶石川県金沢市 ❷735坪 ❸747坪 ❹4億64百万円


福井支店
❶福井市 ❷641坪 ❸604坪 ❹3億8百万円


静岡支店
❶静岡市駿河区 ❷631坪 ❸543坪 ❹4億円


名古屋支店
❶名古屋市瑞穂区 ❷552坪 ❸916坪 ❹4億57百万円


四日市支店
❶三重県四日市市 ❷391坪 ❸895坪 ❹3億42百万円


京都支店
❶京都市下京区 ❷109坪 ❸818坪 ❹4億64百万円


東大阪支店
❶大阪府東大阪市 ❷1,146坪 ❸5,228坪 ❹29億3百万円


姫路支店
❶兵庫県姫路市 ❷798坪 ❸715坪 ❹5億32百万円


広島支店
❶広島市西区 ❷780坪 ❸1,323坪 ❹10億7百万円


松山支店
❶松山市 ❷512坪 ❸298坪 ❹2億円


米子支店
❶鳥取県米子市 ❷436坪 ❸506坪 ❹80百万円


福山支店
❶広島県福山市 ❷788坪 ❸721坪 ❹4億91百万円


高松支店
❶香川県宇多津町 ❷795坪 ❸1,111坪 ❹4億29百万円


小倉支店
❶北九州市小倉北区 ❷666坪 ❸554坪 ❹3億97百万円


福岡支店
❶福岡市博多区 ❷1,169坪 ❸2,436坪 ❹7億35百万円


鹿児島支店
❶鹿児島市 ❷300坪 ❸460坪 ❹1億56百万円


トラスコ・リゾート&スパ 箱根（研修施設・ゲストハウス）
❶神奈川県 箱根町 ❷2,748坪 ❸697坪 ❹3億60百万円

Ⅰ．会社の現況に関する事項（参考：組織図）平成28年1月1日現在

株主総会

取締役会

代表取締役社長



代表取締役社長
中山 哲也
(57歳)

コンプライアンス室　1名

監査指導室　4名



常務取締役
経営管理本部長
藪野 忠久
(53歳)



常務取締役
商品本部長
中井　孝
(60歳)

経営管理本部

経営企画部　19名



部長
中井 一雄
(46歳)

経営企画課
秘書課
広報課
IR課
人材開発課
採用課
環境マネジメント課
コーポレートデザイン課
リスクマネジメント課
コストマネジメント課

総務部　41名



部長
前田 俊彦
(47歳)

東京本社総務課
大阪本社総務課
人事課
ヘルスケア課
法務課
トラスコ・リゾート＆スパ箱根
プロパティ課
車両運行管理課

経理部　14名



執行役員
部長
今川 裕章
(52歳)

経理課
財務課

情報システム部　31名



部長
直吉 秀樹
(44歳)

IT企画課
システム管理課
データ管理課

商品本部

商品部

新設 **東京本社商品部**　35名



執行役員
部長
宮田 晋作
(51歳)

東京本社　NB商品課
東京本社　PB商品課
仕入先開発課
PB品質保証課
PBプロダクトデザイン課
海外調達課
ドイツ出張所

新設 **大阪本社商品部**　25名



部長
山崎　修
(54歳)
新任

大阪本社　NB商品課
大阪本社　PB商品課
仕入管理課
PBお客様相談室

オレンジブック部　29名



執行役員
部長
川合 清治
(57歳)

オレンジブック課
オレンジブック.Com課

物流部　16センター　349名



執行役員
部長
佐々木 伸昌
(55歳)

物流統括課
物流センター（全16センター）

プラネット北海道	プラネット東北
プラネット北関東	プラネット東関東
プラネット東京	プラネット南関東
プラネット東海	プラネット名古屋
プラネット滋賀	プラネット大阪
プラネット神戸	プラネット山陽
プラネット九州	HC東日本物流センター
HC西日本物流センター	HC九州物流センター

監査役会
監 査 役


常勤監査役(社外)
小松　均
(63歳)


常勤監査役(社外)
松田 昌樹
(59歳)


監査役(社外)
鎌倉 寛保
(68歳)

監査役室　1名


専務取締役
営業本部長
小津 浩之
(53歳)

◆海外現地法人（子会社）◆

TRUSCO NAKAYAMA CORPORATION(THAILAND)LIMITED
(トラスコナカヤマ タイランド)
資 本 金　2億9,000万バーツ（約10億円）
事業内容　機械工具及び金属商品の卸売、その他
社　　長　安井 昇
監 査 役　雲戸 清則
トラスコ中山株式会社担当役員　中井 孝

PT.TRUSCO NAKAYAMA INDONESIA
(トラスコナカヤマ インドネシア)
資 本 金　500億ルピア（約5億円）
事業内容　機械工具及び金属商品の卸売、その他
社　　長　八島 剛志
監 査 役　雲戸 清則
トラスコ中山株式会社担当役員　藪野 忠久

営業本部

営業企画部　10名


執行役員
部長
岡本　剛
(51歳)

営業企画課
直治郎課

ホームセンター営業部　6支店 37名


部長
星野 裕順
(44歳)
新任

HC東京
HC大阪
新潟
岡崎
福岡
沖縄
顧客法人数：　111
顧客口座数：8,327

ファクトリー営業部

東部担当　28支店　307名


部長
下田 栄太郎
(45歳)
新任

北海道・東北ブロック
仙台　札幌　苫小牧　八戸　北上　秋田
郡山　山形
北関東ブロック
大宮　水戸　つくば　鹿島　宇都宮　小山
熊谷　伊勢崎　新潟　新潟北
首都圏ブロック
東京　千葉　松戸　城南　板橋　八王子
江戸川　厚木　川崎　湘南
顧客法人数：1,983
顧客口座数：7,491

中部担当　15支店　186名


部長
安達 幹雄
(46歳)
新任

東海ブロック
名古屋　静岡　浜松　沼津　岡崎　小牧
刈谷　名城　四日市　岐阜
信州・北陸ブロック
金沢　岡谷　上田　富山　福井
顧客法人数：1,052
顧客口座数：3,087

西部担当　32支店　298名


部長
安倍 正浩
(55歳)

近畿ブロック
大阪　東大阪　南大阪　北大阪　寝屋川　和歌山
彦根　竜王　京都　姫路　神戸　明石
福知山
中国・四国ブロック
広島　米子　岡山　福山　宇部　周南
高松　徳島　松山　新居浜
九州ブロック
福岡　小倉　鳥栖　長崎　熊本　大分
宮崎　鹿児島　沖縄
顧客法人数：2,111
顧客口座数：5,895

eビジネス営業部

新設 通販担当　24名


部長
数見　篤
(45歳)

通販東京第一
通販東京第二
通販大阪
顧客法人数：137
顧客口座数：320

新設 MROサプライ担当　9名


部長
土屋　剛
(37歳)
新任

MROサプライ東京
顧客法人数：　21
顧客口座数：346

海外部　11名


部長
雲戸 清則
(53歳)

海外販売課
外国語営業課

トラスコナカヤマ タイランド　担当
トラスコナカヤマ インドネシア　担当

東京会場出席部長



（後列左から）
下田 栄太郎
ファクトリー営業部長
東部担当

中井 一雄
経営企画部長

前田 俊彦
総務部長

土屋 剛
eビジネス営業部長
MROサプライ担当

（前列左から）
宮田 晋作
執行役員
東京本社商品部長

今川 裕章
執行役員
経理部長

岡本 剛
執行役員
営業企画部長

雲戸 清則
海外部長

執行役員 経理部長 今川 裕章（いまがわ ひろあき）

【生年月日】昭和38年1月22日（52歳）【社歴】30年
【所有株式数】11,400株
【住まい】横浜市都筑区
【略歴】昭和61年（1986）3月 当社入社
平成7年（1995）3月 前橋営業所長
平成15年（2003）4月 営業企画本部副本部長
平成28年（2016）1月 経理部長

【株主の皆様へ】
正直で正確な会計処理と迅速な情報開示を行います。

経営企画部長 中井 一雄（なかい かずお）

【生年月日】昭和44年7月7日（46歳）【社歴】23年
【所有株式数】1,100株
【住まい】横浜市港北区
【略歴】平成5年（1993）4月 当社入社
平成14年（2002）4月 HC新潟営業所長
平成20年（2008）10月 人事課長 兼 ヘルスケア課長
平成25年（2013）4月 経営企画部長

【株主の皆様へ】
これから先も皆が誇りに思えるような組織づくりを目指します。

執行役員 営業企画部長 岡本 剛（おかもと たけし）

【生年月日】昭和39年8月4日（51歳）【社歴】29年
【所有株式数】1,600株
【住まい】川崎市高津区
【略歴】昭和62年（1987）3月 当社入社
平成11年（1999）2月 豊橋営業所長
平成20年（2008）4月 東日本営業部長
平成28年（2016）1月 営業企画部長

【株主の皆様へ】
感性を大切にして、営業価値を高めてまいります。

総務部長 前田 俊彦（まえだ としひこ）

【生年月日】昭和43年8月3日（47歳）【社歴】25年
【所有株式数】1,300株
【住まい】大阪府吹田市
【略歴】平成3年（1991）4月 当社入社
平成18年（2006）4月 沼津営業所長
平成22年（2010）10月 大阪支店長
平成26年（2014）7月 総務部長

【株主の皆様へ】
納得感と安心感の向上を行い経営資源の最適化を図ります。

執行役員 東京本社商品部長 宮田 晋作（みやた しんさく）

【生年月日】昭和39年6月9日（51歳）【社歴】27年
【所有株式数】1,100株
【住まい】東京都港区
【略歴】平成元年（1989）3月 当社入社
平成9年（1997）4月 海外営業部大阪営業所長
平成19年（2007）10月 プラネット南関東 センター長
平成28年（2016）1月 東京本社商品部長

【株主の皆様へ】
大小、製品サイズ戦略推進と物流加工に挑戦いたします。

ファクトリー営業部長 東部担当 下田 栄太郎（しもだ えいたろう） 新任

【生年月日】昭和45年8月21日（45歳）【社歴】22年
【所有株式数】800株
【住まい】横浜市栄区
【略歴】平成6年（1994）4月 当社入社
平成14年（2002）10月 横浜北営業所
平成26年（2014）4月 東京支店長
平成28年（2016）1月 ファクトリー営業部長 東部担当

【株主の皆様へ】
多くのお客様に当社の利便性をお伝えできるように、積極的に活動していきます。

海外部長 雲戸 清則（うんと きよのり）

【生年月日】昭和37年2月9日（53歳）【社歴】29年
【所有株式数】2,000株
【住まい】千葉市美浜区
【略歴】昭和61年（1986）11月 当社入社
平成8年（1996）12月 福井営業所長
平成23年（2011）4月 ファクトリー営業部長 東部担当
平成25年（2013）4月 海外部長

【株主の皆様へ】
海外でのインフラ浸透による利便性の向上でお客様のお役に立ってまいります。

eビジネス営業部長 MROサプライ担当 土屋 剛（つちや つよし） 新任

【生年月日】昭和53年2月19日（37歳）【社歴】16年
【所有株式数】1,400株
【住まい】東京都港区
【略歴】平成12年（2000）3月 当社入社
平成19年（2007）4月 広報課長 兼 IR課長
平成24年（2012）4月 四日市支店長
平成28年（2016）1月 eビジネス営業部長
MROサプライ担当

【株主の皆様へ】
電子購買の個別最適化でスピーディーな調達を実現します。

大阪会場出席部長



（後列左から）
安達 幹雄
ファクトリー営業部長
中部担当

数見 篤
eビジネス営業部長
通販担当

山崎 修
大阪本社商品部長

星野 裕順
ホームセンター営業部長

（前列左から）
安倍 正浩
ファクトリー営業部長
西部担当

川合 清治
執行役員
オレンジブック部長

佐々木 伸昌
執行役員
物流部長

直吉 秀樹
情報システム部長

執行役員 オレンジブック部長 川合 清治（かわい きよはる）

【生年月日】昭和33年1月27日（57歳）【社歴】40年
【所有株式数】3,300株
【住まい】大阪市西区
【略歴】昭和51年（1976）3月　当社入社
平成7年（1995）4月　金沢営業所長
平成19年（2007）4月　NB商品部長
平成28年（2016）1月　オレンジブック部長

【株主の皆様へ】
ユーザビリティを高める為に魂込めてオレンジブックを作ります。

eビジネス営業部長 通販担当 数見 篤（かずみ あつし）

【生年月日】昭和45年9月10日（45歳）【社歴】23年
【所有株式数】1,200株
【住まい】大阪府高槻市
【略歴】平成5年（1993）4月　当社入社
平成13年（2001）4月　土浦営業所長
平成22年（2010）10月　カタログ・メディア課長 兼 ドットクル課長
平成28年（2016）1月　eビジネス営業部長 通販担当

【株主の皆様へ】
視野を広げ、新たなマーケット拡大、当社独自のサービス向上で事業発展に努めます。

執行役員 物流部長 佐々木 伸昌（ささき のぶよし）

【生年月日】昭和35年1月30日（55歳）【社歴】34年
【所有株式数】1,400株
【住まい】東京都大田区
【略歴】昭和57年（1982）3月　当社入社
平成16年（2004）4月　広報室長 兼 IR室長
平成19年（2007）4月　経営企画部長
平成25年（2013）2月　物流部長

【株主の皆様へ】
在庫増に対し物流センターの多機能化＆連係戦略で臨みます。

大阪本社商品部長 山崎 修（やまざき おさむ） 新任

【生年月日】昭和36年9月16日（54歳）【社歴】31年
【所有株式数】600株
【住まい】群馬県館林市
【略歴】昭和60年（1985）3月　当社入社
平成11年（1999）5月　札幌営業所長
平成23年（2011）10月　城南支店長
平成28年（2016）1月　大阪本社商品部長

【株主の皆様へ】
2022年、50万アイテムの品揃えを、スピード感を持って達成いたします。

ファクトリー営業部長 西部担当 安倍 正浩（あべ まさひろ）

【生年月日】昭和35年2月25日（55歳）【社歴】33年
【所有株式数】2,400株
【住まい】大阪市此花区
【略歴】昭和58年（1983）3月　当社入社
平成8年（1996）4月　岐阜営業所長
平成23年（2011）4月　オレンジブック部長
平成28年（2016）1月　ファクトリー営業部長 西部担当

【株主の皆様へ】
在庫商品アイテムの拡大に合わせた、販売チャネルの拡大を進めます。

ファクトリー営業部長 中部担当 安達 幹雄（あだち みきお） 新任

【生年月日】昭和44年9月20日（46歳）【社歴】22年
【所有株式数】1,200株
【住まい】千葉県柏市
【略歴】平成6年（1994）4月　当社入社
平成14年（2002）10月　HC名古屋営業所長
平成25年（2013）4月　プラネット北関東センター長
平成28年（2016）1月　ファクトリー営業部長 中部担当

【株主の皆様へ】
個と組織の力を両立し、先進的な取組みをいたします。

情報システム部長 直吉 秀樹（なおよし ひでき）

【生年月日】昭和46年12月7日（44歳）【社歴】22年
【所有株式数】1,400株
【住まい】東京都府中市
【略歴】平成6年（1994）4月　当社入社
平成15年（2003）10月　尼崎営業所長
平成23年（2011）10月　経営企画課長
平成25年（2013）2月　情報システム部長

【株主の皆様へ】
お客様の感動と喜びを追求した仕組みで当社の魅力を高めます。

ホームセンター営業部長 星野 裕順（ほしの ひろゆき） 新任

【生年月日】昭和46年3月14日（44歳）【社歴】24年
【所有株式数】1,300株
【住まい】愛知県岡崎市
【略歴】平成3年（1991）7月　当社入社
平成16年（2004）4月　HC青森オフィス長
平成24年（2012）4月　岡崎支店長
平成28年（2016）1月　ホームセンター営業部長

【株主の皆様へ】
小売業様へ幅広い商品提案を行い、お役に立てるよう活動いたします。

7．従業員の状況（平成27年12月31日現在）

（単位：名／歳／年）

区　分	従業員数	前期末	前期比	平均年齢	平均勤続年数
女性社員	404	373	＋31	30.9	7.0
男性社員	945	907	＋38	43.3	17.5
パートタイマー※	787	692	＋95	50.2	4.3
合計及び平均	2,136	1,972	＋164	39.6*	14.3*

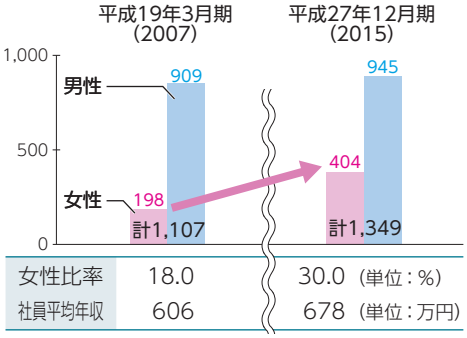
※実パートタイマー数を記載しています。
＊平均年齢、平均勤続年数は社員の合計を記載しています。

《参考》

（単位：名／%）

障がい者雇用数（法定雇用率2.0%）	人数	前期比	雇用率
	54	＋6	3.2

●正社員構成比の10期比較（単位：名）



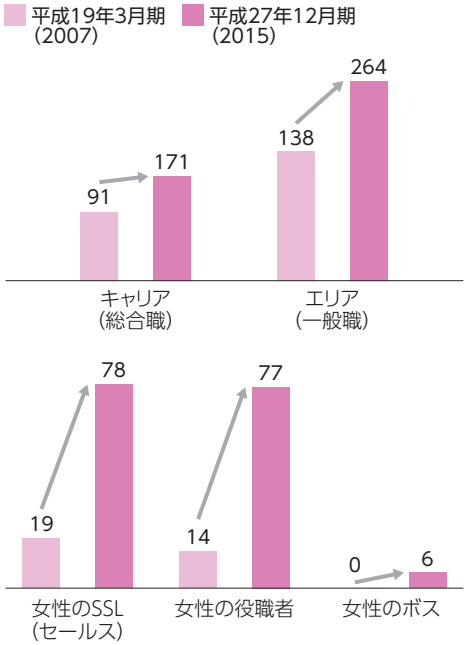
	平成19年3月期(2007)	平成27年12月期(2015)
女性比率	18.0	30.0（単位：%）
社員平均年収	606	678（単位：万円）

この10年間で女性比率が18.0%から30.0%になりました。

《参考》女性活躍の状況

女性の採用、育成は10年以上前から「公平」「実力主義」「安心して働ける環境整備」の方針を変えていません。
倉庫作業、営業、海外、全国転勤、チャレンジ制度を経た役職者の登用など男性とまったく同じ仕事内容です。
意図的に女性の役員、幹部を量産するような風潮に流されず、時間をかけても納得感の高い育成をしていきます。

●女性社員の10期比較（単位：名）



この10年間、女性のキャリア社員、営業職、役職者、責任者が確実に増加しています。
海外勤務を希望する女性キャリアは現在31名。うち3名が海外で勤務しています。

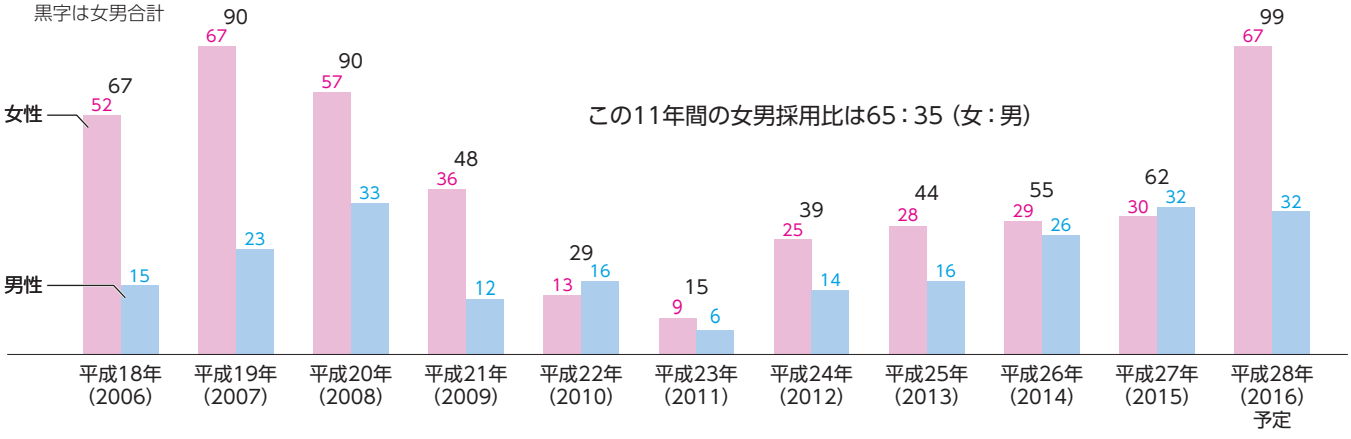
女性をサポートする12の制度

（　）は累計利用者を記載しています。

1	育児休業制度（83名）	当社では子どもが3歳を迎えるまで取得が可能な制度。（育児休業明けの復職率95%、法定では1歳まで）
2	ゆとり時短制度（56名）	子どもが小学4年生まで3時間の短縮が可能。また介護の場合は介護が必要な期間取得可能。
3	育児支援手当	10歳未満の子どもを持つ勤務中の社員のみへの支給から育児休業中の社員まで支給対象を拡大。
4	時差出勤制度	妊娠中の社員の通勤苦痛の緩和を目的に1時間出勤をずらすことができる制度。給与等の減額はありません。
5	マタニティーボーナス制度	産前産後休業中給与支給はありませんが、賞与では支給対象期間として計算し支給が受けられる制度。
6	評価保障制度	育児、介護休業中の人事考課は行わず全員一律標準考課とし昇格ポイントも1ポイント付与する制度。（キャリアアップの停滞を軽減）
7	おしどり転勤制度（11名）	配偶者が異動の場合、同じエリアへの転勤を希望できる制度。
8	希望転勤制度（68名）	結婚や介護など（本人または家族のやむを得ない事由）により全国約100か所の希望勤務地を申請できる制度。
9	サポートコース（13名）	営業に不安のある社員に対して、社内限定の業務に特定できる制度。
10	ウェルカムバック制度（12名）	育児、介護などの事由のためやむを得ず退職した社員が10年の間で事情が解決すれば復職できる制度。（退職時に希望申請）
11	TRUSCOスマイルサポーター制度	出産、育児、業務上の悩みを経験豊富な女性社員（スマイルサポーター13名）に相談できる制度。（定期的に女性の活躍の様子を配信）
12	キャリア婚サポート（1名）	自身のキャリアを続けたいため、夫婦が離れて住む場合などに、単身生活をサポートする。

●新入社員の構成の推移（単位：名）

黒字は女男合計



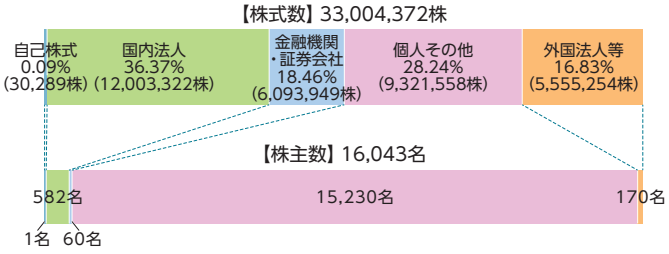
この11年間の女男採用比は65：35（女：男）

Ⅱ. 会社の株式に関する事項

株式の状況（平成27年12月31日現在）

(1) 発行可能株式総数　57,190,000株
(2) 発行済株式の総数　32,974,083株（自己株式30,289株を除く）
(3) 1単元の株式数　100株
(4) 株主数　16,043名（前事業年度末比476名増）
　　議決権を有する株主数　15,350名（前事業年度末比467名増）

●所有者別株式数の構成比率及び株主数の分布状況



(5) 大株主上位10名

株　主　名	持株数（千株）	持株比率（%）
株式会社NSホールディングス	3,651	11.07
大同商事株式会社	2,725	8.26
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	2,139	6.49
公益財団法人中山視覚障害者福祉財団	2,000	6.07
株式会社NRホールディングス	1,179	3.58
小津浩之	977	2.96
小津勉	972	2.95
中山哲也	937	2.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	774	2.35
中山注次	698	2.12

（注）持株比率は、当事業年度の末日における発行済株式（自己株式30,289株を除く）の総数に対する割合です。

Ⅲ. 会社の新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

Ⅳ. 会社役員に関する事項

1. 取締役及び監査役の氏名等

（平成27年12月31日現在）

地　位	氏　名	担　当	重要な兼職先	兼職の内容	任　期
代表取締役社長	中山哲也（なかやま てつや）				第53期定時株主総会終結の時
専務取締役	小津浩之（おづ ひろゆき）	営業本部長	トラスコナカヤマ タイランド トラスコナカヤマ インドネシア	代表取締役社長 代表取締役社長	第53期定時株主総会終結の時
常務取締役	中井　孝（なかい たかし）	商品本部長			第53期定時株主総会終結の時
常務取締役	藪野忠久（やぶの ただひさ）	経営管理本部長	トラスコナカヤマ インドネシア	監査役	第53期定時株主総会終結の時
社外監査役（常勤）	小松　均（こまつ ひとし）				第56期定時株主総会終結の時
社外監査役（常勤）	松田昌樹（まつだ まさき）				第56期定時株主総会終結の時
社外監査役（非常勤）	鎌倉寛保（かまくら ひろほ）		株式会社ユーシン精機 株式会社フジオフードシステム	監査役（非常勤） 監査役（非常勤）	第53期定時株主総会終結の時

（注）1. 当社定款第19条に基づき、取締役の任期は1年としています。
2. 小松均、松田昌樹、鎌倉寛保の3氏は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役です。
3. 各監査役の財務及び会計に関する相当程度の知見については、以下のとおりです。
(1) 小松均氏は、金融機関における長年の経験と、社会保険労務士、行政書士、CIA（公認内部監査人）等の保有資格に関連して、法令、財務・監査等に関する専門的な知見を有しています。
(2) 松田昌樹氏は、金融機関における長年の経験と財務等に関する豊富な知見を有しています。
(3) 鎌倉寛保氏は、公認会計士としての長年の経験を有し、企業経営に関する幅広い知識と会計に関する専門的知見を有しています。
4. 社外役員の重要な兼職先と当社との関係は以下のとおりです。
(1) 鎌倉寛保氏が監査役を務める株式会社ユーシン精機及び株式会社フジオフードシステムとの間には取引関係その他の関係はありません。
5. 当事業年度中の監査役の異動
(1) 監査役 松浦恭也氏は、平成27年3月13日開催の第52期定時株主総会終結の時をもって辞任いたしました。

2. 取締役及び監査役の報酬等の額

(1) 取締役及び監査役の報酬等の決定に関する基本方針

当社は、取締役及び監査役に支払う役員報酬を、以下の方針に基づいて決定するものとしています。
①業績向上意欲を保持し、また、社内外から優秀な人材の確保が可能な水準であること。
②経営環境の変化や外部の客観的なデータ等を考慮し、世間水準及び経営内容、従業員給与とのバランスを勘案した水準であること。
③役員賞与を含めた役員報酬の総額は、株主総会で決議された年間報酬限度額の範囲内で支給すること。

■取締役及び監査役の報酬体系

取締役報酬 ＝ 固定報酬 ＋ 取締役賞与（業績連動）
監査役報酬 ＝ 固定報酬 ＋ 監査役賞与

固定報酬（月次定額報酬）は、各役員の職位考課等に応じて支給します。

取締役賞与（業績連動）、監査役賞与は、決算時に当期純利益が計上された場合に当期純利益の3%以内で支給します。

■役員報酬等の限度額

区　分	報酬等限度額	摘　要
取締役	年額400百万円以内	平成25年6月7日開催 第50期定時株主総会にて決議
監査役	年額　80百万円以内	

役員退職慰労金制度は平成16年に廃止。

(2) 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の総額

	支給人員	支給額
取締役	4名	290百万円
監査役 （うち社外監査役）	4名 （4名）	66百万円 （66百万円）
合　計 （うち社外役員）	8名 （4名）	357百万円 （66百万円）

（注）上記の監査役の支給人員及び支給額には、平成27年3月13日付で辞任した監査役1名を含む。
なお、当事業年度における各賞与は、当期純利益の1.3%で支給。

Ⅴ. 社外役員に関する事項

当事業年度における社外役員の主な活動状況及び独立性に関する事項は、以下のとおりです。
なお、当社は「独立役員指定の有無」欄に○を付けた社外役員を、独立役員に指定しています。

氏　名	小松　均（こまつ　ひとし）（社外監査役）	独立役員指定の有無	○
出席の状況	取締役会100%（12回中12回）／監査役会100%（11回中11回）		
主な活動状況			
当事業年度に開催された取締役会及び監査役会の全てに出席し、社外監査役として客観的・中立的な立場を保持しつつ経営方針等全般に関し主に法令や定款の遵守に係る見地から意見を述べ、金融機関における長年の経験及び保有資格に関して有する知見等から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行いました。 また、重要書類の閲覧・事業所往査・監査法人と連携した会計監査の強化等を通して、企業の健全性確保に向けた取組みを行いました。			
独立性について			
常勤監査役の小松均氏は、当社の取引銀行である株式会社みずほ銀行の出身者ですが、同行を12年7か月前に退職しています。 また、当社は同行から借入をしていないため、当社と同行との間に意思決定に関して影響を与え得る重要な取引関係その他の関係はありません。 一般株主との利益に相反するおそれもないことから、社外監査役としての独立性・中立性について十分に確保されているものと判断しています。			

氏　名	松田昌樹（まつだ　まさき）（社外監査役）	独立役員指定の有無	○
出席の状況	取締役会100%（12回中12回）／監査役会100%（11回中11回）		
主な活動状況			
当事業年度に開催された取締役会及び監査役会の全てに出席し、経営方針等全般に関し意見を述べ、金融機関における長年の経験と財務等に関する豊富な知見等から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行いました。 また、常勤社外監査役として、監査の方針等に従い、事業所往査、棚卸立会い、監査法人の実地調査立会い等の活動を行いました。			
独立性について			
常勤監査役の松田昌樹氏は、当社の取引銀行である株式会社りそな銀行の出身者ですが、同行を8年7か月前に退職しています。 また、当社は同行から借入をしていないため、当社と同行との間に意思決定に関して影響を与え得る重要な取引関係その他の関係はありません。 一般株主との利益に相反するおそれもないことから、社外監査役としての独立性・中立性について十分に確保されているものと判断しています。			



監査役会

氏　名	鎌倉寛保（かまくら　ひろほ）（社外監査役）	独立役員指定の有無	—
出席の状況	取締役会92%（12回中11回）／監査役会100%（11回中11回）		
主な活動状況			
当事業年度に開催された取締役会及び監査役会において、公認会計士として多くの企業経営に関与してきた経験に基づき、経営方針全般に関し意見を述べました。 また、会計に関しては会計の専門家としての観点から各種の提言を行いました。			
独立性について			
監査役の鎌倉寛保氏が監査役を務める株式会社ユーシン精機及び株式会社フジオフードシステムと当社の間には取引関係その他の関係はありません。 また、当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツでの勤務経験がありますが、3年7か月前に退職しており、一般株主との利益に相反するおそれもないことから、社外監査役としての独立性・中立性について十分に確保されているものと判断しています。 ただし、有限責任監査法人トーマツにおける勤務経験は、証券取引所が定める開示要件に該当しており、その外形的重要性を考慮し、独立役員には指定していません。			

Ⅵ. 会計監査人の状況

1. 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

2. 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額及び監査役会が同意をした理由

①	報酬等の額	36百万円
②	当社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	36百万円

（注）1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法（第436条第2項第1号）に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の報酬額を区分しておらず実質的にも区分できないため、①に記載の金額には金融商品取引法に基づく監査の報酬額を含めています。
2. 当社監査役会は、取締役会・社内関係部署及び会計監査人から必要な資料・報告を受けた上で、会計監査人の監査計画の内容・会計監査の職務遂行状況について妥当性を確認し、監査時間と報酬単価の精査を通じて報酬見積りの算出根拠・算定内容について検討した結果、会計監査人の監査報酬等は妥当であると判断し会社法第399条第1項の同意をいたしました。

3. 非監査業務の内容

非監査業務はありません。

4. 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、当社の会計監査人である監査法人が、会社法第340条第1項各号に定める事項に該当すると認められる場合は、監査役全員の合意にもとづき、監査役会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会にて、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。
また、監査役会は、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難であると認められる場合など、会計監査人として適当でないと判断される場合、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

Ⅶ. 社外取締役を置くことが相当でない理由

ガバナンスは本来、自社内で完結すべきこととして、責任者評価による役員の退任制度や部門を超えた人事異動等、独自のガバナンス体制の整備を進めてきました。現在もそのガバナンスが十分に機能していると判断し、経営監視を目的とした社外取締役の導入は不要と考えています。
今回の社外取締役候補は企業価値の向上、持続的な成長に貢献する目的で選任しています。

Ⅷ. 剰余金の配当等の決定に関する基本方針

1. 基本方針の内容

当社は、日本のモノづくりのお役に立つことを目的とした事業活動を行い、持続的な成長を果たすことにより、その成果を最大限株主様に還元できると考えています。内部留保につきましては、株主様の信頼とご期待にお応えするための施策と位置付け、設備等に有効投資する原資として充当しており、今後予想される経営環境の変化に対応するためのサービス体制の強化及び更なる競争力の向上につなげています。利益配分につきましては、株主様に対する利益還元の充実及び適正な利益処分を実行するため、安定配当としての下限を設けた上で、一定の基準を超えた利益が計上された場合、以下のとおり、業績に連動した配当を行うこととしています。

【配当金計算基準】

1株当たり当期（四半期）純利益	年間（中間）配当金
80（40）円を上回る場合	1株当たり当期（四半期）純利益×25%
80（40）円を下回る場合	20（10）円

（注）1.（ ）内は第2四半期累計期間の計算基準です。
2. 計算上の銭単位端数については50銭刻みで繰上げます。
（1銭～49銭→50銭、51銭～99銭→1円）

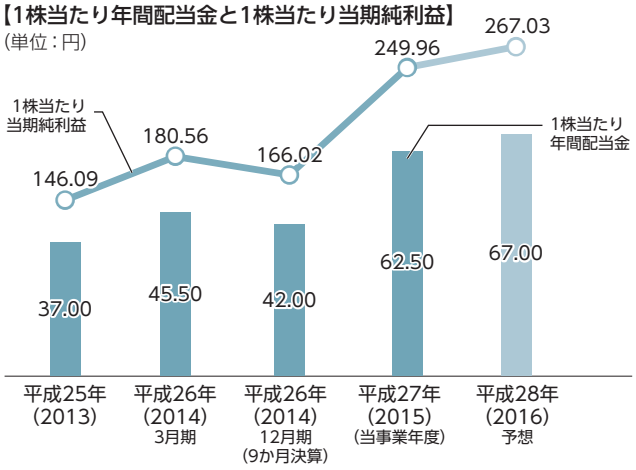
なお、剰余金の配当の決定に関しましては、迅速な配当金のお支払を目的に取締役会決議で行うことを定款第37条に定めています。

2. 当事業年度の内容

当事業年度の配当金につきましては、1株当たり当期純利益が249円96銭となったため、配当金計算基準により年間配当金が62円50銭となりました。中間配当金31円を既に実施していますので、期末配当金は31円50銭と決定し、平成28年2月24日（水）を支払開始日としました。

なお、次事業年度につきましては、19ページの「第54期以降の見通し」に記載のとおり、当期純利益を88億5百万円と予想していますので、1株当たり当期純利益は267円03銭となり、配当金は年間67円を予定しています。

【1株当たり年間配当金と1株当たり当期純利益】



Ⅸ. 業務の適正を確保するために必要な体制の整備及び当該体制の運用状況に関する事項

当社の「会社の業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項」については、当社ウエブサイト（ http://www.trusco.co.jp/ir/information.html ）に詳細を掲載しています。

上記事項は、継続的に点検、改定を行っており、当該事項に対する、当事業年度における運用状況の概要は、以下のとおりです。

1. 取締役の職務執行の適正性及び効率性に関する取組み

取締役会は取締役4名で構成され、社外監査役3名出席のもと、客観的・合理的判断を確保しつつ、法令または定款に規定する事項の審議、報告を行っています。当事業年度においては、取締役会を12回開催し、事前に十分な資料を配付し、監査役にも積極的に意見を求めるなど、充実した審議が効率的になされるよう運営を行いました。

2. 使用人の職務の適正性に関する取組み

国内に整備している全使用人等が法令及び定款などに違反する行為を発見した場合の内部通報、申告及び相談窓口「善択ホットライン」及びコンプライアンスの実効性を高める制度である「コンプライアンス・オフィサー」の仕組みを通じて、コンプライアンス体制の向上に努めました。また、各事業所にて原則責任者不在で行われる「コンプライアンス・ミーティング」を年12回開催し、自主性を重んじた教育に努めました。また、仕入先用のホットラインを設け、外部へ窓口を開放しています。

3. 当社グループにおける業務の適正性に関する取組み

当事業年度においては、経営会議において、担当部署から子会社の経営状況、活動状況、その他重要な情報の報告を月1回の頻度で定期的に報告し、全役員及び部長以上のメンバーで常に状況を把握できるよう効率的かつ、タイムリーな情報共有に努めました。

また、当事業年度は当社で行われている「善択ホットライン」及び「コンプライアンス・オフィサー」の仕組みを子会社にも拡大し、子会社のコンプライアンス体制の向上に努めました。

4. 損失の危険の管理に関する取組み

内部監査部門は、各事業所に往査を実施し、その結果を役員出席のもと実施される監査報告会において定期的に報告し、問題点の抽出及び対応を行いました。当事業年度において監査報告会は、5回実施しました。

5. 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための取組み

監査役は当社事業所及び子会社に対し定期的に事業所往査を行い、内部監査部門及び会計監査人と連携し、実効性を高め、業務の適正性確保に取り組みました。また、当事業年度における監査役会は11回開催し、監査役間の意見交換、情報共有を行いました。

《参考》 トラスコ中山のガバナンス（平成27年12月31日現在）

1.株主総会

株主総会

①社長OJSの実施（投票結果を開示）
②ご来場株主様のみの議決権行使結果を開示（3日後HPにて）
③集中日を避けた東京、大阪2会場同時開催

要望

株主様施設見学会
①株主様と役員の対話の場
②本社及び物流センターにて開催（年10回／毎年約400名参加）

報告　選・解任

2.取締役会

取締役会（最高当事者会議：毎月1回）

①会社の方向性を決定する。
②役員OJSにより責任者約150名より評価をうける。



5.監査役会（毎月1回）
常勤2名（社外監査役）
非常勤1名（社外監査役）

監査　報告

会計監査人
有限責任監査法人トーマツ

報告

顧問弁護士

3.経営会議

経営会議（毎月1回）

①取締役会の方向性を受けて実質的な経営判断を行う。
②出席者は役員、執行役員、部長、支店長、一般社員
③議決権は部長以上が持つ。
④監査役も議決権を持ち、「NO」が言える。

4.業務執行

監査指導室
事業所往査や電子監査システム（火の見やぐら）を使用して監査

コンプライアンス委員会

コンプライアンス室

コンプライアンスオフィサー

従業員からの直接連絡（ホットライン）

報告　報告

代表取締役社長
中山哲也

監査／指導

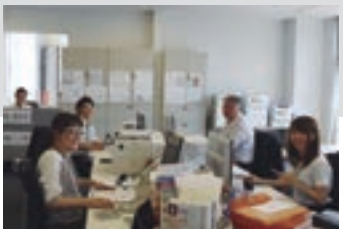
経営管理本部
常務取締役 経営管理本部長
藪野忠久



商品本部
常務取締役 商品本部長
中井　孝



営業本部
専務取締役 営業本部長
小津浩之



【部門をまたぐ独自の人事異動について】（支店、物流センター、本社スタッフなど定期的に部門をまたぐ異動を実施）

一般社員
①入社
新入社員は職種を問わず、プラネット（商品管理）で1年間勤務
→ **②支店配属** SSL（営業）、SSP（内勤）を経験
→ **③その後5年以内に異動**
支店 → 支店／物流センター／本社スタッフ／海外勤務（希望者、5年を最大として必ず国内へ異動）

責任者
①全員支店長（営業）からスタート
→ **②5年以内に異動**
支店長 → 支店長／物流センター長／本社　課長
→ **③さらに5年以内部門に関係なく異動**
例）営業部長 → 経理部長
支店長 → 物流センター長　など

1. 異動の権限は公平、公正（チャンス&フェア）の基本的な考え方を鑑み、人事課長が持ち、担当役員でも人事権はありません。
2. 定期的な人事異動により、担当業務の長期化による不祥事のリスクを未然に防ぎ、より多くの人がさまざまな仕事に携わることで多面的な社員育成と派閥のない社風を形成しています。

当社は、経営の透明性を最大限高め、事業発展とガバナンス向上に取り組んでいます。

1.株主総会 2.取締役会 3.経営会議 4.業務執行

【株主総会の権利行使に係る適切な環境整備】（コード原則1-2）

当社では、株主総会当日の株主様との対話を、従来より大変重要なものと考えてきました。
株主総会当日の審議を充実させ、より広く多くの株主様からの意思を反映できるよう、以下の施策を実施しています。

①社長OJSとして、株主総会当日において、直接経営者による説明や質疑応答を聞いた上での選任に対する賛否投票を集計しており、その結果を経営者の重要な評価指標の一つとしています。

②総会当日ご来場者による議決権行使結果を、3日後にはホームページにて開示し、当日の質問内容の一部や、感想なども決議ご通知に掲載し、株主様にお届けしています。

③集中日を避けて、東京、大阪両会場で株主総会をデジタル通信回線で結び同時開催しています。両会場とも権利行使及び質疑応答を可能としており、議長は1年ごとに東京会場と大阪会場へ交互に出席します。

1.株主総会 2.取締役会 3.経営会議 4.業務執行

【取締役会（最高当事者会議）】

取締役は、最高当事者会議と呼ばれる監査役を含む役員のみで構成するメンバーでの議論を経て会社の方向性を決定した上で、経営会議を開催します。なお、取締役会（最高当事者会議）は原則月1回開催します。

1.株主総会 2.取締役会 3.経営会議 4.業務執行

【公正かつ透明性の高い経営陣の選・解任手続き】（コード原則4-3①）

経営会議メンバーは全員、独自の評価制度であるオープンジャッジシステム（OJS：360度評価）を通じて、従業員から評価を受けます。経営会議メンバーは、見られている緊張感を常に感じ、会議に出席しています。

また、役員の選任、退任だけでなく、執行役員、部長、責任者の昇格・降格はOJSの評価が基準となっています。

（参考） 役員退任候補基準
①全ての責任者によるOJSの評価が2年連続16点未満
②経営会議メンバーのみのOJS評価が2年連続15点未満

※24点満点 どちらか一方の基準に抵触した場合に候補となる。

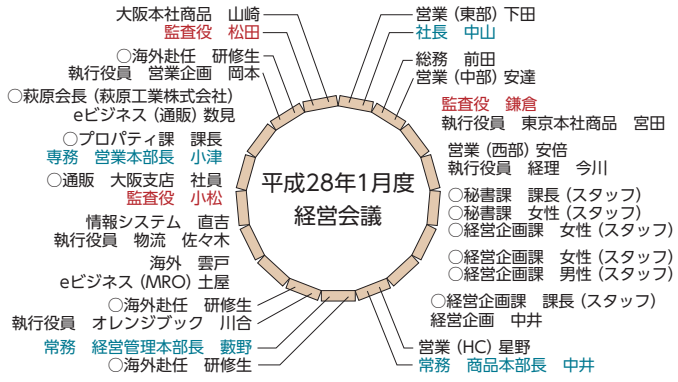
なお、当社ではこのOJSの仕組みを経営会議メンバー、正社員だけでなくパートタイマーの評価にまで拡大しています。（日本経済新聞掲載記事は49ページ、4月26日分参照）パートタイマー同士の相互評価のみならず、パートタイマーから正社員への評価も実施しており、公正で妥当な人事評価の一つの基準としています。

【経営会議】

原則、月1回経営会議メンバーで構成される経営会議にて業務執行に対する意思決定、報告を行っています。
経営会議では、誰もが自由に意見を交わせるように独自の取組みを実施しています。

経営会議における独自の取組み

①役職や所属部署に関係なく、毎回座席レイアウトを変更する。
②レイアウトは上座、下座のない円形にしている。
③議事録は全社員に1週間以内に開示する。
④議事録は出席者の意見が記録され、従業員はOJSの判断に活用することができる。



※○印は経営会議メンバー以外の社員



1.株主総会 2.取締役会 3.経営会議 4.業務執行

【コンプライアンス体制】

コンプライアンス室長は年中、社内を回り、多くの社員と面談をしているため小さな問題でもホットラインで連絡があります。

また事業所には責任者以外の相談役であるコンプライアンス・オフィサーがおり社内の問題に敏感に対応しています。



トラスコ善択ブック
（コンプライアンス・マニュアル）

計算書類

(注) 記載金額は全て百万円未満を切り捨てて表示しています。

貸借対照表

(平成27年12月31日現在)　(単位：百万円／%)

科目	金額	増減率	科目	金額	増減率
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	【62,918】	+14.0	流動負債	【20,073】	+20.5
現金及び預金	14,296	+23.0	買掛金	12,954	+7.3
売掛金	22,006	+6.9	未払金	2,638	+42.6
有価証券	100	—	未払費用	152	+4.3
商品	25,017	+15.0	未払法人税等	3,437	+350.1
前払費用	267	+67.2	未払消費税等	107	△ 86.4
繰延税金資産	828	+30.7	預り金	234	+10.6
未収収益	0	△ 2.4	賞与引当金	530	△ 21.1
短期貸付金	0	+129.6	その他	18	△ 88.1
その他	400	△ 10.7	固定負債	【2,289】	△ 2.1
貸倒引当金	△ 0	△ 42.1	再評価に係る繰延税金負債	136	△ 36.7
固定資産	【57,222】	+4.6			
有形固定資産	52,270	+4.0	長期預り保証金	1,987	+5.4
建物	22,768	+24.3	役員退職慰労引当金	166	±0.0
構築物	510	+39.2	負債合計	22,363	+17.7
機械及び装置	490	+113.1	(純資産の部)		
車両運搬具	243	+109.5	株主資本	【98,147】	+7.0
工具、器具及び備品	480	+3.9	資本金	5,022	±0.0
土地	26,784	+2.7	資本剰余金	4,710	+0.0
建設仮勘定	993	△ 78.8	資本準備金	4,709	±0.0
無形固定資産	1,714	△ 6.4	その他資本剰余金	0	+75.8
特許権	0	+805.6	利益剰余金	88,477	+7.9
商標権	0	△ 59.0	利益準備金	1,255	±0.0
意匠権	0	—	その他利益剰余金	87,221	+8.0
ソフトウエア	1,501	△ 15.6	買換資産圧縮積立金	110	+2.3
ソフトウエア仮勘定	198	+417.9	繰越利益剰余金	87,111	+8.0
施設利用権	13	△ 10.6	自己株式	△ 63	+17.2
投資その他の資産	3,237	+24.4	評価・換算差額等	【△ 369】	△ 53.8
投資有価証券	1,359	△ 9.8	その他有価証券評価差額金	433	△ 1.1
関係会社株式	1,619	+94.5	土地再評価差額金	△ 803	△ 35.1
出資金	14	+3.5			
長期貸付金	2	—			
破産更生債権等	0	△ 100.0			
長期前払費用	20	△ 21.2			
繰延税金資産	3	—			
差入保証金	150	△ 2.9			
その他	74	±0.0			
貸倒引当金	△ 7	△ 9.0	純資産合計	97,777	+7.5
資産合計	120,141	+9.3	負債・純資産合計	120,141	+9.3

(注) 増減率は、前事業年度末 (平成26年12月31日) の各残高と比較した比率です。

損益計算書

(平成27年1月1日から平成27年12月31日まで) (単位：百万円／%)

科目	金額		増減率
売上高		166,565	+6.5
売上原価		130,800	
売上総利益		35,764	+9.9
販売費及び一般管理費		22,788	+10.0
営業利益		12,976	+9.7
営業外収益			
受取利息	22		
受取配当金	20		
仕入割引	1,455		
不動産賃貸料	224		
その他	203	1,927	
営業外費用			
売上割引	1,545		
賃貸収入原価	100		
その他	45	1,691	
経常利益		13,211	+12.0
特別利益			
固定資産売却益	23	23	
特別損失			
固定資産除却損	32		
減損損失	60	93	
税引前当期純利益		13,141	+11.6
法人税、住民税及び事業税	5,016		
法人税等調整額	△ 116	4,899	
当期純利益		8,242	+11.9

(注) 増減率は、前年同期 (平成26年1月1日～平成26年12月31日) と比較した比率です。

【参考：セグメント情報】　(単位：百万円)

		第52期 平成26年12月期	第53期 平成27年12月期 (当事業年度)	前年同期比
ファクトリールート	売上高	132,488	139,574	5.3%
	セグメント利益	10,235	10,816	5.7%
eビジネスルート	売上高	11,793	14,850	25.9%
	セグメント利益	1,452	2,059	41.7%
ホームセンタールート	売上高	11,721	11,463	△ 2.2%
	セグメント利益	90	63	△ 29.7%
その他 (海外販売)	売上高	370	676	82.5%
	セグメント利益	△ 0	△ 1	—

(注) セグメント利益は経常利益を表示しています。
前年実績と比較する場合については、当事業年度と同一の期間 (平成26年1月1日～平成26年12月31日) を前年同期としています。

株主資本等変動計算書

（平成27年1月1日から平成27年12月31日まで）　　（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金						
					買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	5,022	4,709	0	1,255	107	80,674	△ 53	91,716	438	△ 1,237	90,917
事業年度中の変動額											
剰余金の配当						△ 1,566		△ 1,566			△ 1,566
土地再評価差額金取崩額						△ 236		△ 236			△ 236
買換資産圧縮積立金の積立					5	△ 5		—			—
買換資産圧縮積立金の取崩					△ 2	2		—			—
当期純利益						8,242		8,242			8,242
自己株式の取得							△ 9	△ 9			△ 9
自己株式の処分			0				0	0			0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									△ 4	434	429
事業年度中の変動額合計	—	—	0	—	2	6,437	△ 9	6,430	△ 4	434	6,860
当期末残高	5,022	4,709	0	1,255	110	87,111	△ 63	98,147	433	△ 803	97,777

【参考：販売費及び一般管理費の明細】　　（単位：百万円）

	第52期 平成26年12月期	第53期 平成27年12月期（当事業年度）	増減額	前年同期比
運賃及び荷造費	3,388	3,736	348	+10.3%
広告宣伝費	274	395	121	+44.3%
販売促進費	371	497	125	+33.8%
車両費	164	189	25	+15.3%
役員報酬	361	357	△ 3	△ 1.0%
給料及び賞与	8,099	9,067	968	+12.0%
賞与引当金繰入額	858	530	△ 327	△ 38.2%
福利厚生費	1,629	1,695	66	+4.1%
交際費	203	68	△ 135	△ 66.4%
旅費及び交通費	397	448	50	+12.6%
通信費	288	285	△ 2	△ 1.0%
支払手数料	930	1,135	204	+22.0%
消耗品費	359	461	101	+28.2%
水道光熱費	237	249	12	+5.3%
租税公課	691	791	99	+14.4%
減価償却費	1,962	2,330	368	+18.8%
借地借家料	341	315	△ 26	△ 7.8%
その他	149	231	82	+55.5%
合計	20,710	22,788	2,077	+10.0%

- 売上増加に伴う出荷の増加
  通販企業への販売による小口出荷の増加
- プライベート・ブランド商品の樹脂製台車CM放映料の増加
  「こまわり君」（55百万円）
  「アイドルキャリーweego」（70百万円）
- トラスコ オレンジブックジュニアの社内使用及び見本の配布（77百万円）
- 社員（+69名）及びパート（+95名）の人員増加
  4月からの給与ベースアップ
- 前年の55周年社外式典費用分（135百万円）減少
- プラネット九州引越費用（28百万円）
  プラネット大阪引越費用（30百万円）
  データセンター移設費用（16百万円）
  システム保守関連増額分（73百万円）
- プラネット九州備品（31百万円）
  プラネット大阪備品（70百万円）
- 新築移転による増加
  平成27年（2015）1月移転　プラネット九州（14百万円／月）
  平成27年（2015）5月移転　プラネット大阪（18百万円／月）

（注）前年実績と比較する場合については、当事業年度と同一の期間（平成26年1月1日～平成26年12月31日）を前年同期としています。

【トピックス】税制改正による法人事業税（外形標準課税）の段階的引き下げ

外形標準課税内訳	平成27年12月期 当事業年度 第53期	平成28年12月期 第54期	平成29年12月期 第55期
①付加価値割	0.48%	**0.72%↗**	**0.96%↗**
②資本割	0.20%	**0.30%↗**	**0.40%↗**
③所得割	7.20%	**6.00%↘**	**4.80%↘**

当社は12月決算会社ですので、この減税効果は平成28年12月期（第54期）から表れます。
この影響等により、今後法人税等の実効税率が段階的に引き下げられます。

	第53期	第54期	第55期
法人税等の実効税率	35.6%	**33.1%↘**	**32.3%↘**

監査報告書

会計監査人の監査報告書　謄本

独立監査人の監査報告書

平成28年2月3日

トラスコ中山株式会社
取　締　役　会　御中

有限責任監査法人　トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　水上亮比呂　㊞

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　神谷　直巳　㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、トラスコ中山株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第53期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。
監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。
当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見
当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査役会の監査報告書　謄本

監査報告書

当監査役会は、平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第53期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1.監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容
監査役会は、監査の方針等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針等に従い、取締役、内部監査部門、その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。特に、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の財産上の利益供与、子会社又は株主等との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分又は消却に関しては、詳細に調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法第362条第4項第6号及び会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、財務報告に係る内部統制を含め、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について適宜報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号ロの各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。
さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2.監査の結果
(1) 事業報告等の監査結果
一　事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
二　取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の財産上の利益供与、子会社又は株主等との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分又は消却についても取締役の義務違反は認められません。
三　内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。
四　事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号ロの各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。
(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
会計監査人、有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年2月5日

トラスコ中山株式会社　監査役会
常勤監査役　小松　均　㊞
常勤監査役　松田　昌樹　㊞
監　査　役　鎌倉　寛保　㊞

（注）常勤監査役小松均、常勤監査役松田昌樹及び監査役鎌倉寛保は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以上

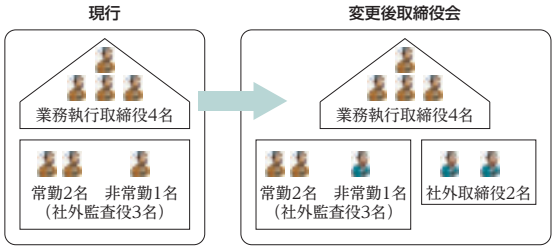
Q&A よくあるご質問「教えて！ トラスコ」

株主様からよく寄せられるご質問について、お答えします。

1 経営政策について

Q1. 社外取締役候補者を2名選任したがどのような事に期待していますか？

A1. 当社は経営監視や不祥事の防止という観点ではなく、企業価値、機能の向上を目的に2名の選任を予定しています。今までにない視点で様々な切り口のご意見と企業価値向上への寄与を期待しています。
また、今後の社外役員となる人材の獲得及びその実効性確保のため、当社定款を一部変更し、責任限定契約を締結可能とする体制を構築します。



Q2. 今後の設備投資についてどのように考えていますか？

A2. 当社は、企業価値向上には継続した設備投資が必要不可欠であるとの方針から、自己資金の範囲内で毎期最大限の設備投資を実施しています。
設備投資により、取扱商品の拡大、物流能力の強化、IT機能の強化を継続することで、中長期的な企業価値の向上を図っています。
物流システム、情報システムへの設備投資は、売上拡大に寄与していると確信しています。
平成27年12月末時点において、全国に80か所の支店と16か所の物流センターを保有しており、今後も当社の強みであるデリバリー機能・在庫機能を磨き続け、当業界における他社との差別化を図り、多様化するお客様のニーズに的確にお応えしていきたいと考えています。

Q3. 事業所統合は事業縮小につながりませんか？

A3. 当社では更なるお客様への営業・業務サポートの充実、組織運営の強化を目的に事業所統合を進めています。統合をすることでお客様のお役に立てるサービスの向上に努めています。
スタッフが多くなることで、問合せなどの受注体制サービスの向上や、突発的な社員の休みにも柔軟に対応できます。

Q4. 自己資本比率が高く、内部留保しすぎなのではないでしょうか？

A4. 当社の自己資本比率は81.4%あり、高い水準となっていますが、計算書類の貸借対照表における【現金及び預金】科目の金額をご覧いただければわかるように、毎期の事業活動から稼ぎ出した利益は、蓄積ではなく設備投資やシステム開発など将来の投資を最大限実施しています。実際の現金は月次の支払を考えると最小限の水準で運用しています。

Q5. 業績拡大のため競争力強化は必要不可欠であり、M&Aも考えていますか？

A5. 現在、M&Aは検討していません。当社の資産やビジネスモデルを活かした営業展開を引き続き強化していく予定です。

2 人事政策について

Q6. OJS（オープンジャッジシステム）での具体的な状況を教えてください。

A6. 過去5年間で、役員、執行役員、部長、ボス（支店長、本社課長、センター長、室長）の降格者は52名、昇格者は61名です。給与に反映する割合は、全体の30%と影響も高く、他社の360度評価とは一線を画していると考えています。

Q7. インターンシップ制度について教えてください。

A7. 当社では他社で行われている採用活動とは一線を画しています。社会貢献の一貫として実際にお客様を訪問して営業を行う『体験型』にこだわったTRUSCOインターンシップを行っており、毎年東京、大阪で50名を迎え入れています。今年で15年目を迎え、8日間のプログラムを実施しています。当社の一員として主体的に取組み、企業選びを始める前の学生に就労体験の場を提供しており、社会貢献のため、リーマンショック時も縮小せずに実施しました。

Q8. 現在の雇用延長について教えてください。

A8. それぞれ制度を変更し、現在まで雇用延長制度を利用した総数は16名となっています。

また、モチベーションの向上を目的として、雇用延長者の人事考課に対する給与並びに賞与の変動ピッチも変更しました。

なお、60歳を迎えた社員には還暦祝いとして夫婦で当社福利厚生施設である会員制高級リゾートホテル"東京ベイコート倶楽部"に1泊招待し、交通費の支給とホテルでの飲食代等に利用できる現金10万円の支給を行っています。

≪制度詳細≫

	変更前	平成27年より
役職定年	60歳	62歳
定年	63歳	65歳
雇用延長	65歳	70歳
パートタイマー	70歳	75歳

平均給与	
60歳以上の役職者の平均年収	1,136万円
63歳以上の一般社員（雇用延長者含まず）	699万円
65歳以上の雇用延長者	389万円

≪変動ピッチ詳細≫

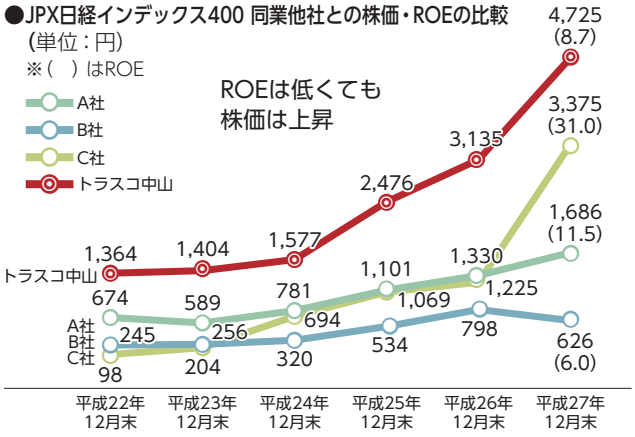
項目	A+	A	A−	B+	B	B−	C+	C	C−
考課係数（該当年齢 63-65 歳）	116%	112%	108%	104%	100%	96%	92%	88%	84%
↓									
考課係数（該当年齢 65-70 歳）	148%	136%	124%	112%	100%	88%	76%	64%	52%

3 配当性向・株主還元について

Q9. ROEを上げるために、銀行借入や社債の発行での自社株買いなどを実施する会社がありますが、どのように考えていますか?

A9. 当社は現在8.7%前後で推移していますが、①借り入れや社債の発行による自社株買い、②利益を自社株買いなどに使う手法（自己資本を変動させる短期的な手法）を取らず、継続的な投資（物流の強化や成長分野への投資）をすることで利益の拡大を目指し長期的かつ安定的な上昇を狙う戦略を実行しています。結果として株主の皆様への還元も長期的に安定し企業価値向上に直結すると考えています。

●JPX日経インデックス400 同業他社との株価・ROEの比較



	1株当たり配当金（円）			配当性向（%）
	平成25年	平成26年	平成27年	
IT関連業社	50.0	55.0	65.0	50
金属卸商社	32.0	33.0	48.0	40
医薬品卸業社	42.0	43.0	45.0	30
トラスコ中山	37.0	45.5	62.5	25

配当性向は25%でも配当金は増加

Q10. 現在の配当性向についてどのように考えていますか?

A10. 当社は、持続的な成長を果たすことにより、その成果を最大限株主様に還元できると考えています。
これまでも、企業価値向上には継続した設備投資が必要不可欠であるとの方針から、自己資金の範囲内で最大限の投資を物流センターやITインフラ等に実行し、着実にしっかりとした足取りの成長を実現してきました。
現時点では、設備投資を通じた企業価値向上による還元と、配当による還元のバランスを考慮した結果として、業績に連動した配当性向25%を維持し、配当額を増加していきたいと考えています。

Q11. 今後の株主優待制度の充実は考えていますか?また繰越制度はもう実施しないのですか?

A11. 株主様のご期待にお応えするため、5,000円相当（100株以上保有の株主様）、10,000円相当（1,000株以上保有の株主様）を例年充実させています。またプライベート・ブランド商品やご家庭で使用できる当社仕入先製品をご用意しています。
繰越制度は実施しませんが、まずは安定配当の継続と株主様優待商品の充実に知恵をしぼってまいります。

Q12. 株式分割は検討していますか?

A12. 株主の皆様への利益の還元につきましては、常々考えているところではございますが、株式分割は現在のところは検討をしておりません。
参考として、通常、企業が株式分割を行う目的として「流動性を高める」ことがあります。また、株式分割をした株価は、①株価が安くなると個人投資家が買いやすくなる、②株価が安くなったことで流動性が高くなる、③株式分割をする姿勢が市場から評価されるといった理由から、株価が上昇する効果が期待できます。
反対にデメリットとしては、手続きや管理の増加があげられ、また株価が分割すべき高値であるかどうかも課題です。

4 営業政策について

Q13. 通販企業の売上が非常に好調のようですが、どのような取引をされているのですか?

A13. 物流、在庫、情報システムへの継続投資でネット通販企業との良好な関係が確保できると考えています。
ネット通販企業ができる在庫アイテムには限界があり、当社の在庫を活用することで、ユーザー様のお役に立つことがeビジネスルートでのビジネスチャンスであると考えています。

Q14. 国内のモノづくりについて今後どのように対応していきますか?

A14. 日本の製造業は世界第3位、100兆円の規模をもち、GDPにおいても個人消費とともにたいへん重要な位置を占めています。当社の商品構成における工場用副資材のシェアは15%ほどであり、商品ラインアップの拡充余地はまだまだこれからと言えます。また、製造業の調達においてワンストップで多くの商品が購入でき、当日配送の範囲を広げることによってもっと利便性を高めることができます。そのための仕入先の開拓、物流センターの拡充、使いやすいシステムの構築など課題にこれからも取り組んでいくことになります。

Q15. 海外における緊急時（テロ対策等）の対応について教えてください。

A15. 1月14日のインドネシア ジャカルタのテロは、常務の藪野が宿泊するホテルの200～300メートル近くで自爆、爆破、銃の乱射、銃撃戦が起きました。藪野は事件発生の3時間前にたまたまジャカルタ郊外に出かけていたためニアミスでしたが、犯人が数人逃走していたため現地法人の社員とともに最大限の厳戒態勢となりました。非常口からの逃げ道の確保がお客様訪問時にも重要です。また国内では事業所にさすまたを常備していますが、催涙スプレーなど有効な武器の準備や監視カメラ、開錠のルールの整備も必要であり、今回を機にタイ、ドイツとともにリスク対策が早急に必要と感じています。

Q&A

5 その他

Q16. コンプライアンスに関する取組みを聞かせてください。

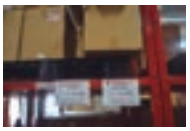
A16. 独立したコンプライアンス室という部署があり、全国を巡回しています。各事業所には「コンプライアンス・オフィサー」を任命し連携しています。
またホットライン規程も設け内部通報制度が実際に機能している数少ない会社と言われています。さらにコンプライアンス委員会では、その実効性についてもレビューを実施し、従業員や取引先が直接連絡のできる「善択ホットライン」、「パートナー善択ホットライン」も設置し社外に対しても実効性を高めています。
また、インサイダー取引防止のため、経営会議メンバーについては定期的に勉強会を開催し、インサイダー取引の未然防止に努めています。



インサイダー勉強会（経営会議）

Q17. 復旧支援の準備はしっかり行っていますか？

A17. 東日本大震災の際は、東北にある物流センターから被災各地へ災害備蓄品を供給しました。
全国にある物流センターの災害備蓄品をしっかり整備し、自然災害がいつ発生しても、より速く、必要な物を必要なだけ供給できる体制を整えています。





復旧品の一部

Q18. 公益財団法人　中山視覚障害者福祉財団について教えてください。

A18. 視覚障がい者の方々の自立支援のお役に立ちたいとの思いから、社長の中山が理事長となり、奨学金の給付や盲導犬の貸与、また財団活動の本拠地ともなる「中山記念会館」でボランティア団体と共に視覚障害者の皆様へのトータルサポートを実施しています。当社に於きましても、視覚障がい者の方々やボランティア団体の関係者の方々を無料でご招待する音楽公演「中山ワンダフルフェスタ」を共催しています。

会社の概要（平成27年12月31日現在）

商号	トラスコ中山株式会社 TRUSCO NAKAYAMA CORPORATION
本店	東京都港区新橋四丁目28番1号トラスコ フィオリートビル
本社事務所	東京本社：東京都港区新橋四丁目28番1号 トラスコ フィオリートビル 大阪本社：大阪市西区新町一丁目34番15号 トラスコグレンチェックビル
事業所	本社：2　営業拠点：80　物流センター：16
資本金	50億2,237万円
創業	昭和34年（1959）5月15日 56年
法人設立	昭和39年（1964）3月2日
発行体格付	A－（株式会社格付投資情報センター）
従業員数	社員　1,349名 パートタイマー　787名

株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月開催
基準日	定時株主総会　毎年12月31日 期末配当金　毎年12月31日 中間配当金　毎年6月30日 その他必要がある時は、あらかじめ公告する一定の日
単元株式数	100株
公告の方法	当社のホームページに掲載します。 公告掲載URL（http://www.trusco.co.jp/）
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社　証券代行部　宛
電話照会先	フリーダイヤル　0120-782-031
ホームページURL	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
上場証券取引所	東証第1部
証券コード	9830
会計監査人	有限責任監査法人トーマツ

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いします。

【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である左記の三井住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます。）を開設しています。

（電話照会先）
フリーダイヤル　0120-782-031
証券会社に口座を開設されていない株主様、または特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先にお願いします。

単元未満株式の買取請求及び買増請求に関するご案内

単元未満株式の買取・買増に係る手数料を無料としていますので、単元未満株式をご所有の株主様におかれましては、この機に、買取・買増制度をご利用いただきますようお願い申し上げます。

・買取請求：単元未満（100株未満）の株式を、株主様が当社に時価で売却できる制度
・買増請求：単元未満の株式を1単元（100株）の株式にするために必要な差引株数を、株主様が当社から時価で買うことができる制度

≪各種お問合せ≫
・特別口座に記録されている株主様　⇒ フリーダイヤル　0120-782-031
・証券会社に口座を開設されている株主様 ⇒ 口座のある証券会社へお問い合わせください

TRUSCOのあゆみ

1959（昭和34年）

- 5月15日　大阪市天王寺区に機械工具卸売業、中山機工商会として創業

1962（昭和37年）

- 名古屋営業所（名古屋市熱田区）開設

1964（昭和39年）

- 3月2日　中山機工株式会社設立（大阪市東区（現 中央区））
- 東京営業所（東京都港区）開設
- 総合カタログ「中山商報」創刊
- 初のプライベート・ブランド商品「光明丹（こうみょうたん）」の販売開始

1968（昭和43年）

- スチールセンター開設

1971（昭和46年）

- 中山ファイリング株式会社を設立
- 大阪府東大阪市機械卸業団地に本社移転

1975（昭和50年）

- 初のオンラインシステム「FACOM230-15」稼働

1981（昭和56年）

- ホームセンターへの販売開始

1982（昭和57年）

- 新入社員集合研修開始（奈良県信貴山）

1987（昭和62年）

- 中山ファイリング株式会社と合併（存続会社は中山機工株式会社）

1989（平成元年）

- 店頭登録・株式公開

1991（平成3年）

- 情報システム「N・STEP」稼働

1992（平成4年）

- CI「B・E・プラン・21」（社名変更を含めた企業進化活動）スタート

1993（平成5年）

- 大阪府東大阪市に本社移転

1994（平成6年）

- 株主様優待制度導入
- 中山機工株式会社からトラスコ中山株式会社に社名変更
- 初の物流センター プラネット九州を開設
- 大証二部上場
- 中山哲也が代表取締役社長に就任

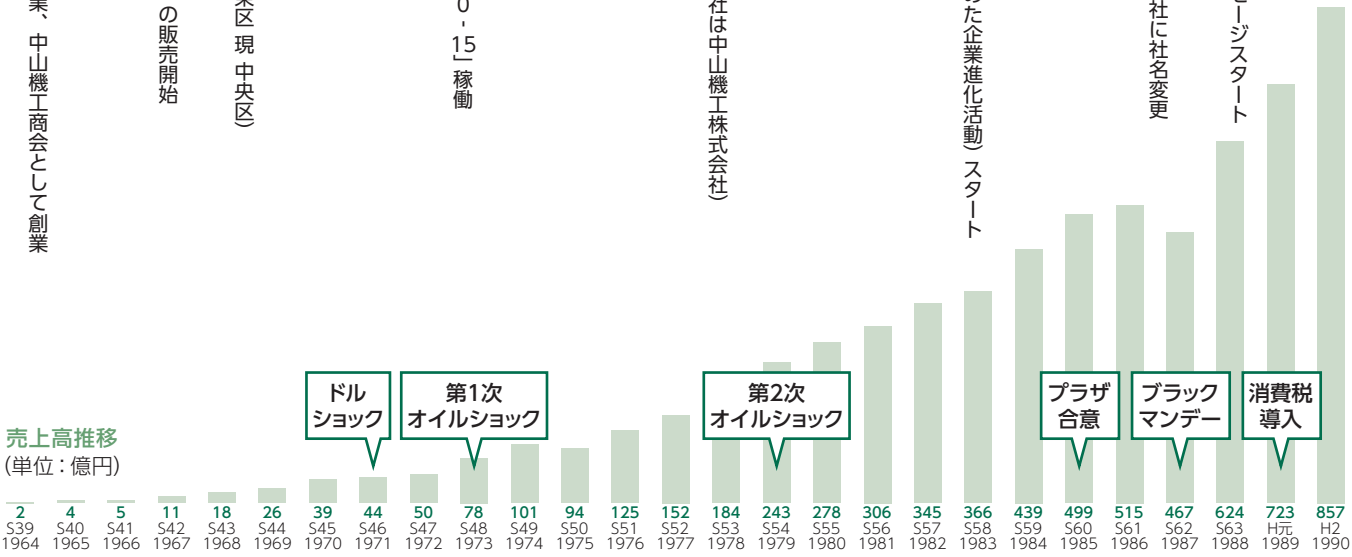
1995（平成7年）

- 「がんばれ!!日本のモノづくり」企業メッセージスタート
- 東証二部上場

1996（平成8年）

- 東証・大証 第一部上場

売上高推移
（単位：億円）




中山機工商会創業
（大阪市天王寺区）
1959
（昭和34年）


初のプライベート・
ブランド商品「光明丹」
1964
（昭和39年）


信貴山新入社員研修
1982
（昭和57年）


東証・大証一部上場
1996
（平成8年）


東京営業所開設
（東京都港区）
1964
（昭和39年）


本社移転
（東大阪市）
1971
（昭和46年）


大証二部上場
1994
（平成6年）


公益財団法人　中山視覚障害者福祉財団設立
1997
（平成9年）

1997（平成9年）
- 公益財団法人中山視覚障害者福祉財団設立
- 売上高1000億円突破

2000（平成12年）
- 「オレンジブック」発刊（「中山商報」から名称変更）
- FAX自動受注システム「ドットクル」稼働

2001（平成13年）
- 半日社員制度開始（現在の「ゆとり時短制度Ⅱ」）
- OJS（社員による人事評価）制度開始
- 社内販売士「オレンジ博士」資格試験開始

2002（平成14年）
- 第39期定時株主総会にて大阪・東京間のデジタル中継を開始
- インターネット受注システム「ウエブトラスコ」稼働
- 東京都港区に東京本社を置き2本社制に

2003（平成15年）
- ファイナンシャルボンド導入
- プライベート・ブランド商品のブランド名をTRUSCOに統一
- 物品受領書の廃止

2004（平成16年）
- 大阪本社を大阪府東大阪市より大阪市西区へ移転
- 社内販売士「切削博士」資格試験開始

2005（平成17年）
- ISO14001全社認証取得
- 手形取引全廃
- 希望転勤・おしどり転勤制度開始

2006（平成18年）
- ボスチャレンジ・コース（責任者登用制度）開始
- 新基幹システム「パラダイス」稼働
- 商品検索サイト「オレンジブック・Com」稼働

2007（平成19年）
- 電子集中購買システム「オレンジコマース」稼働
- 第44期定時株主総会にて大阪・東京2会場同時開催

2008（平成20年）
- 在庫管理システム「ザイコン」稼働
- 次世代育成支援認定マーク「くるみん」取得
- 受注代行システム「ミスターオレンジ」稼働

2009（平成21年）
- リーマンショック対応「トラスコ リセットプラン」実施
- 創業50周年

2010（平成22年）
- 子会社トラスコナカヤマ タイランド設立（旧社名 プロツールナカヤマ（タイ））
- 物流センターのグループ化とコアセンターの設置
- 「トラスコ湘南大橋」ネーミングライツ取得

2011（平成23年）
- JPC（日本パラリンピック委員会）オフィシャルパートナーとして協賛

2012（平成24年）
- 役員、執行役員、部長OJS制度開始
- 新物流システム「TRULOGIS」稼働
- 検索・受発注システム「オレンジブック・Com」リニューアルオープン

2013（平成25年）
- 営業活動支援システム「Self-I」稼働
- eコマース営業部新設

2014（平成26年）
- 決算期を3月から12月に変更
- 創業55周年
- 本店を東京本社（東京都港区新橋）に移転

2015（平成27年）
- 子会社トラスコナカヤマ インドネシア設立

2016（平成28年）

バブル崩壊　金融恐慌　ITバブル崩壊　リーマンショック

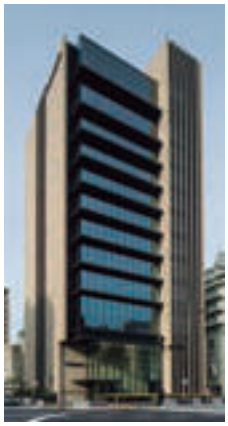
997	935	847	830	901	982	1,070	535	937	958	1,091	1,023	1,017	1,068	1,177	1,291	1,340	1,344	1,195	992	1,154	1,299	1,322	1,458	1,144	1,665	1,760
H3 1991	H4 1992	H5 1993	H6 1994	H7 1995	H8 1996	H9 1997	H10 1998 (6か月決算)	H11 1999	H12 2000	H13 2001	H14 2002	H15 2003	H16 2004	H17 2005	H18 2006	H19 2007	H20 2008	H21 2009	H22 2010	H23 2011	H24 2012	H25 2013	H26 2014	H26 2014 (9か月決算)	H27 2015	H28 2016 (予想)


オレンジブック発刊
2000
（平成12年）


手形取引全廃
2005
（平成17年）


創業55周年式典
（出席者：1,300名）
2014
（平成26年）


トラスコナカヤマ インドネシア設立
2015
（平成27年）


東京本社移転
2014
（平成26年）

TRUSCO PRO TOOL
Skilled professionals need professionally qualified tools.
This line of products brings manufacturers all the advantages of using excellent equipment,
and will satisfy each and every user in the workplace.
®
プライベート・ブランド ロゴ
2003
（平成15年）


トラスコ湘南大橋（命名権）
2010
（平成22年）


トラスコナカヤマ タイランド設立
（旧社名プロツールナカヤマ（タイ））
2010
（平成22年）


JPC（日本パラリンピック委員会）
オフィシャルパートナーとして協賛
2011
（平成23年）

平成27年（2015）年間ダイジェスト

3月 SAP社“プロジェクト・オブ・ジ・イヤー”を受賞



当社のシステム基盤であるSORA開発プロジェクトが、「SAP AWARD OF EXCELLENCE 2015」の最優秀賞を受賞しました。ネット受注や物流のシステムを評価されました。

3月 新入社員箱根研修



当社の新入社員研修は昭和57年より33年間行われている歴史ある研修です。班に分かれ「箱根走破」の順位を競いながら、競争心やチームワークを養います。涙、涙の研修を終えた新入社員は晴れやかな表情で入社式に臨みます。



4月 第51期招集ご通知がグッド・プラクティス事例に



経済産業省発表の「株主総会の招集通知等に対する機関投資家の評価ポイント」事例としてQ&Aよくあるご質問「教えて! トラスコ」が紹介されました。

5月 プラネット大阪稼働



プラネット大阪が堺市堺区の新社屋に移転し稼働しました。物流センターでは当社初となる免震設備を完備しています。災害に強い物流センターです。

5月 大手ユーザー様向け見学会



在庫商品や物流管理システムをご覧いただき、製造業の皆様に効率の良い商品供給でお役に立てることをPRする機会としました。

6月 ココミテがBtoB広告賞受賞



プロツールの基礎知識をまとめた冊子「ココミテ」がBtoB広告賞製品カタログ総合の部で銀賞を受賞しました。使用動作から検索できる「動作インデックス」などが評価されました。

10月 グッドデザイン賞受賞



プライベート・ブランド商品「トリプルカットヤスリ」がグッドデザイン賞を受賞しました。この商品は社員がアイデアを投稿したもので、1本に3つの粗さの面を備えています。

GOOD DESIGN

10月 アイドルキャリー weego（ウィーゴ）CM放映



PB商品ウィーゴを「ガイアの夜明け」とスポットでのCM放映をしています。今回も当社社員が出演しています。

10月 道工具・作業用品EXPO



幕張メッセで開催の「道工具・作業用品EXPO」に出展しました。プライベート・ブランド商品やトラスコオレンジブックを展示し、PRしました。

12月 トラスコナカヤマ タイランド 新社屋へ移転

1月 トラスコナカヤマ インドネシア 営業開始

※海外展開については21ページ参照

平成27年は、日本経済新聞へ9回掲載されました。

日本経済新聞

決算トーク

ショールーミング 流れ乗る

○…「店舗で下調べをして通販で商品を買う」向けの売上高が初めてHC「ショールーミング」の流れに乗った」と胸を張るのは、トラスコ中山の中山哲也社長。ホームセンター（HC）、通販向けに電動工具を売る専門商社だが、2014年12月期単独決算は好採算の通販向け通販売をさらに増やす。「完成すれば通販向け販売を増やす。「完成すれば通販向け販売をさらに増やす。「完成すれば通販向け販売をさらに増やす。「完成すれば通販向け販売をさらに

IR活動

IRサイト　リニューアル＆スマートフォン対応開始

より見やすく分かりやすいIRサイトを目指してホームページをリニューアルするとともに、スマートフォン対応も開始しました。

また、日興アイ・アール株式会社主催「2015年度全上場企業ホームページ充実度ランキング調査」にて「優良サイト」に選ばれました。

今後も充実したサイトづくりを進めてまいります。

企業ホームページ 優良サイト 2015 日興アイ・アール 総合ランキング



リニューアル後の画面

機関投資家様向けIR

・個別ミーティング（年102回）
・東京本社での決算説明会、本社内見学会（年2回）
・決算資料の英文化


決算説明会

個人投資家様向けIR

・株主様向け見学会の開催
・株式優待本への広告掲載
・個人投資家様向け説明会への参加


個人投資家様向け説明会

株主様向け見学会

平成27年度は東京本社4回、各地の物流センター6回の計10回、見学会を開催し競争率は東京本社が9倍、物流センターが7倍となりました。現在までに当社見学会へ累計922名の株主様と同伴者様にご参加をいただいています。

ご応募・ご参加いただいた皆様、誠にありがとうございました。今後もふるってご応募ください。

176名参加

トラスコ東京本社見学会（平成27年度）


各部署のご紹介



11階　グリーンテラスカフェ


免震装置


サーバールーム


テスラ「モデルS」（電気自動車）


役員も参加の昼食会


昼食会のお弁当

参加者の声

組織の良い風土が理解できました。こうした風土は一朝一夕にはできないもの。長年の組織開発の成果だと思います。	会社をアピールしようとする、若い意欲が感じられました。業務に影響しなかったかと少し気になりました。	社員の皆様の愛社精神と誇りを感じました。ハードなイメージの会社でしたが、独創性と協調性、あと笑いも感じ楽しかったです。
世の中・一般と比べてかなりユニークな今時珍しい家庭的な社風がよかった。	前向きな取組みが競争力になっていると思いました。企業自由度とあいまってさらに伸びてほしいです。	社員が礼儀正しく、楽しそうに仕事をされていることに、とても好感が持てました。

平成28年度トラスコ物流見学会のご案内

	トラスコ物流見学会 開催概要					
見学会番号	①	②	③	④	⑤	⑥
開催日	9月21日（水）	9月30日（金）	10月14日（金）	10月26日（水）	11月17日（木）	11月25日（金）
開催場所	**プラネット東関東** 千葉県松戸市	**プラネット大阪** 堺市堺区	**プラネット東海** 愛知県岡崎市	**プラネット滋賀** 滋賀県竜王町	**プラネット神戸** 神戸市中央区	**プラネット北関東** 群馬県伊勢崎市
募集人数	50名	50名	40名	40名	40名	40名
集合・解散場所	現地集合	現地集合	JR岡崎駅	JR近江八幡駅	現地集合	JR高崎駅
スケジュール（予定）	11：00 集合 → ご挨拶 → 昼食 → 会社説明（約60分） → 庫内見学（約75分） → 解散					16：00

＜対 象 者＞ 平成27年12月31日現在、当社株式を100株以上ご所有の株主様
（同伴者様は1名様まで可。是非お二人でご参加ください。）
※お取引先様のご応募はご遠慮ください。見学をご希望のお取引先様は別途、各担当窓口へご連絡ください。

＜参 加 費＞ 無料（交通費は各自でご負担をお願いします。）

＜ご 注 意＞ ・見学会の写真は当社ホームページや招集ご通知などの印刷物へ掲載する場合があります。
・物流センター内を約1時間歩きますので、動きやすい服装・履物でお越しください。
各階への移動は階段を利用します。
・当日はお弁当をご用意いたします。

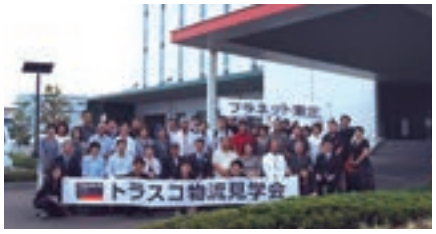
＜応募方法＞ 同封のハガキに必要事項を明記の上、お申し込みください。
※応募者多数の場合は抽選とし、当選者及び見学内容の詳細は当選者への案内状の発送をもってかえさせていただきます。
なお、発送は開催の1か月ほど前を予定しています。

＜締　　切＞ **平成28年3月31日（木）当日消印有効**

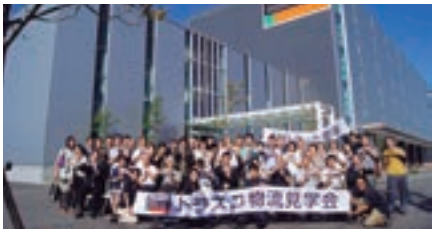
＜本件お問い合わせ先＞ 経営企画部　IR課　吉見（よしみ）
TEL：03-3433-9840（受付時間　午前9時～午後5時30分／土、日、祝祭日を除く）

192名参加

トラスコ物流見学会（平成27年度）



9月4日（金） **プラネット東北**



9月11日（金） **プラネット東海**



9月17日（木） **プラネット東関東**



10月2日（金） **プラネット神戸**



10月15日（木） **プラネット九州**



11月26日（木） **プラネット大阪**

●当日の様子



①社員も交えての昼食会



②会社説明会





③班ごとに倉庫内見学



④質問コーナー

参加者の声

会社運営の仕組みや社員の対応がとても印象的でした。良い意味でこんな会社があるんだなと思いました。 **プラネット東北**

思っていたよりも清潔、安全等に気を配り、商品が多いのに整然とされておりびっくりしました。**プラネット東海**

普段見ることのできない倉庫の中をまわり、商品を実際に手に取って見学できたのがよかったです。 **プラネット東関東**

実際に庫内を見学してみて、システム管理の充実していたことに驚かされました。 **プラネット神戸**

在庫の在り方に感銘を受けました。このような方針の会社がいまどきの日本にあることを、心強く思います。 **プラネット九州**

皆様いきいきと働いているのが大変気持が良かったです。 **プラネット大阪**

第53期定時株主総会　会場のご案内

日時：平成28年3月11日（金）午前10時（受付開始は午前9時予定）　気をつけてお越しください。

東京会場（議長出席会場）



ホテルニューオータニ ザ・メイン　宴会場階 「芙蓉（ふよう）の間」

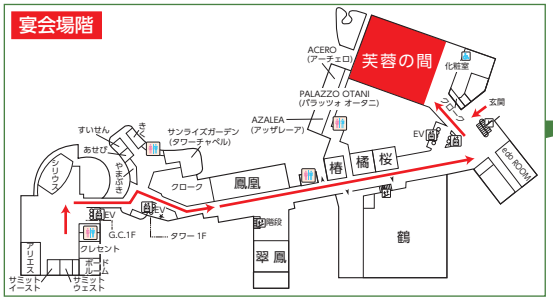
東京都千代田区紀尾井町4番1号
電話 03-3265-1111（代表）

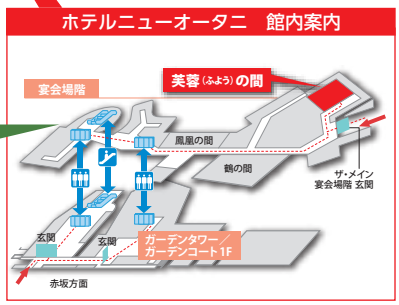
役員・執行役員出席者（8名）

代表取締役社長	中山　哲也
常務取締役	藪野　忠久
常勤監査役	小松　　均
社外取締役候補者	齋藤　顕一
社外取締役候補者	萩原　邦章
執行役員	今川　裕章
執行役員	岡本　　剛
執行役員	宮田　晋作

駅名	路線名	出口	徒歩
四ツ谷駅	JR 中央線・総武線	麹町口・赤坂口	8分
	地下鉄 Ⓜ丸ノ内線 Ⓝ南北線	1番口	
麹町駅	地下鉄 Ⓨ有楽町線	2番口	6分
赤坂見附駅	地下鉄 Ⓖ銀座線 Ⓜ丸ノ内線	D紀尾井町口	3分
永田町駅	地下鉄 Ⓩ半蔵門線 Ⓝ南北線	7番口	3分







所要時間について‥‥各最寄り駅の出口から「芙蓉（ふよう）の間」まで歩いて約10分です。

大阪会場



スイスホテル南海大阪 8階 「浪華（なにわ）の間」

大阪市中央区難波五丁目1番60号
電話 06-6646-1111（代表）

役員・執行役員出席者（6名）

専務取締役	小津　浩之
常務取締役	中井　　孝
常勤監査役	松田　昌樹
監査役	鎌倉　寛保
執行役員	川合　清治
執行役員	佐々木伸昌

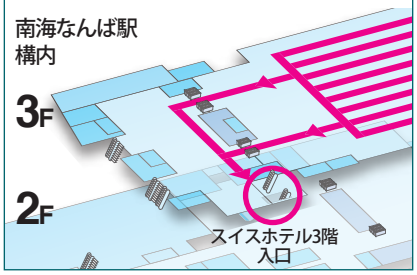
駅名	路線名	出口
なんば駅	南海電鉄	北口改札出てホテル3階入口直結
	地下鉄 Ⓜ御堂筋線 Ⓢ千日前線 Ⓨ四つ橋線	下車後、地下連絡通路の4番、5番口を出てすぐ
大阪難波駅	近鉄線・阪神なんば線	
難波駅	JR関西本線	

※地下鉄御堂筋線利用により、JR新大阪駅からは15分、大阪駅（梅田駅）からは10分

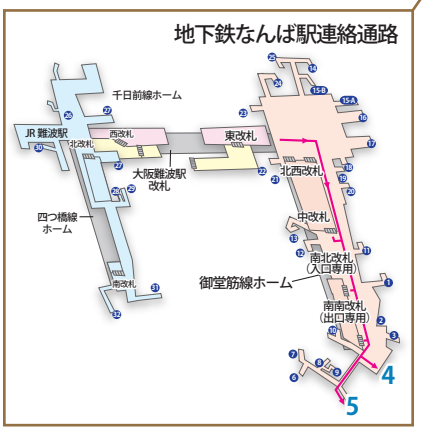
南海電鉄なんば駅をご利用の場合

北口改札を出てすぐ左手にスイスホテル3階入口があり、直通エスカレーターで5階までお越しいただけます。
8階まではエスカレーターかエレベーターをご利用の上お越しください。

南海なんば駅 構内

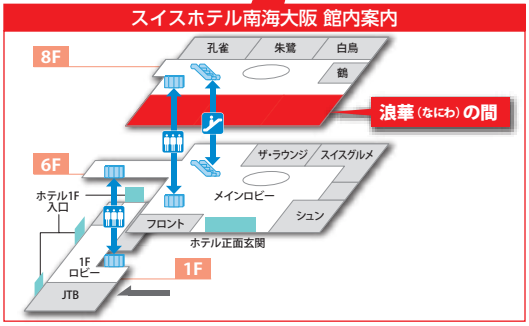


地下鉄なんば駅連絡通路





スイスホテル南海大阪 館内案内



ISO 14001 JACO EC99J1175　全事業所でISO14001を取得済。2005～

子育てサポートしています 2008 年認定事業主　子育て支援に積極的に取り組んでいます。2008

女性の活躍推進企業「ポジティブアクション」参加 2012～

発　行　日：平成28年（2016）2月23日
発　行　元：トラスコ中山株式会社
製 作 協 力：株式会社SEIUNDO
発 行 部 数：229 26,700部

Printed in Japan